

## 計画期間中の人口推移について（平成 27～30 年度）

## 1. 人口の状況（平成 27（2015）～ ）

## (1) 人口・世帯数

本市の人口は、平成 27 年（2015 年）の国勢調査では 70,828 人となっており、平成 22 年（2010 年）の 72,635 人と比べ 1,807 人の減少となっています。

また、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査でも、7 万人台の人口を維持しているものの、毎年減少しています。

一方で、世帯数は年々増加しており、核家族化が進行していると推察できます。

## 【人口・世帯数】

	H27	H28	H29	H30	H31	H31 -H27
人口 (人)	72,900	72,529	72,236	72,105	71,858	△1,042
世帯数 (世帯)	26,723	26,995	27,248	27,535	27,826	1,103

※住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

年齢構成別人口では、生産年齢人口、年少人口年齢は減少が続いています。

一方、高齢者人口は年々増加しており、少子化・高齢化が進行しているものと読み取れます。

## 【年齢階級別人口】

（単位：人）

	H27	H28	H29	H30	H31	H31 -H27
年少人口 0～14 歳	10,394	10,186	9,928	9,724	9,559	△835
生産年齢人口 15～64 歳	45,068	44,412	44,000	43,640	43,240	△1,828
高齢者人口 65 歳以上	17,438	17,931	18,308	18,741	19,059	1,621

※住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

(2) 人口動態

社会増減数では、平成 29 年から転入数が転出数を上回り、社会増の傾向になりつつあります。

【人口動態】

(単位：人)

	H26	H27	H28	H29	H30	H26 ~H30
社会増減数	△14	△126	△68	25	40	△143

※住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

【参考】

	転出者	転入者	差引
H29	1,995 人	2,020 人	25 人
H30	2,148 人	2,188 人	40 人

自然増減数では、自然減の状況が続いています。自然減が社会増を大幅に上回っており、人口減少の一因として挙げられます。

【人口動態】

(単位：人)

	H26	H27	H28	H29	H30	H26 ~H30
自然増減数	△205	△205	△231	△140	△265	△1,046

※住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

【参考】

	出生者	死亡者	差引
H29	545 人	685 人	△140 人
H30	516 人	781 人	△265 人

また、年齢 10 階級での移動者の状況を見ると、男女とも 20~29 歳の転出入者数が最も多くなっています。(転入者 594 人、転出者 871 人 差引△277 人)

※住民基本台帳移動報告年報（平成 30 年）

さらに、本市の合計特殊出生率は、1.40（平成 26 年更新）ですが、国の 1.42 や山梨県の 1.53（平成 30 年更新）と比べて低い数値となっています。

## 2. まとめ

---

人口減少の抑制には、出生数と転入数の増加が重要です。

自然増に向けた対策では、出生数の増加につなげるよう、安心して子育てと仕事もできる環境づくりを推進し、妊娠期から子育て期までにわたる切れ目のない支援を行い、子育て世帯に「本市に住みたい」、「住み続けたい」と思わせるような取り組みを行う必要があります。

また、本市への「ひと」の定着や新たな転入を促すためには、「しごと」があることが重要です。

社会増に向けた対策では、まず「しごとづくり」に着手し、主に若者の転入促進や、本市への還流を促す取り組みを行う必要があります。

さらに、直接的な移住・定住策の推進に加え、将来の定住者確保へつなげるため、交流人口や関係人口の創出・拡大など、社会増に向けたあらゆる施策の実施を検討する必要があります。